



# Audit Committee *Brief*

*Audit Committee Brief* は、監査委員会にとって重要な問題や考察をタイムリーに取り上げること注力しています。ご質問やご意見、ご提案のある方は、[auditcommittee@deloitte.com](mailto:auditcommittee@deloitte.com) 宛にご連絡ください。

[Audit Committee Brief アーカイブの閲覧](#) | [Audit Committee Resourcesアプリケーションのダウンロード](#)

## 注目の公表物や話題

### 監査委員会による監査人の監督に関する、投資家が入手可能な情報の増加

2016年監査委員会の透明性の指標は、監査委員会による外部監査人の監督に関して投資家向けに情報を公表するS&P500企業の数が増加したことを明らかにしています。監査品質センターおよびオーディット・アナリティクスが発行した報告書では、開示が増加した領域として、監査人の任命、監査パートナーのローテーションおよび監査人の報酬などが示されています。

[詳細を見る](#)

### 非会計基準測定尺度および企業の統制

規制当局は、引き続き企業による非会計基準測定尺度の使用に重点を置いています。デロイト・アンド・トウシュ LLPのクオリティアンド・プロフェッショナル・プラクティス・グループのナショナル・マネージング・パートナーであるデイブ・サリバン(Dave Sullivan)氏は、*FEI Daily*で、非会計基準測定尺度の報告に焦点を当て、企業の統制上それをどのように考慮すべきかを説明しました。

[詳細を見る](#)

[内部統制と非会計基準測定尺度に関するデロイトのHeads Upを見る](#)

## PCAOBと監査委員会との重要なパートナーシップ

最近の監査委員協会の年次総会で、PCAOB理事ジェイ・ハンソン(Jay Hanson)氏は、近年、監査委員会の役割が大幅に拡大したことを指摘し、監査委員会を「PCAOBの業務を補完する不可欠な存在」として強調しました。この演説で、ハンソン氏は、PCAOBによる監査委員会へのアウトリーチ活動、検査および監査品質指標に関する取組みや関連する品質管理基準について言及しました。

[詳細を見る](#)

## 監査委員会による外部監査人の監督をビデオで検証

監査品質センターからのこのビデオでは、監査委員会委員長らから、外部監査人との関係や、選任、監督および報酬を含む関連する責任についての見識を共有しています。

[詳細を見る](#)



### 会計および監査における革新の推進

デロイト・アンド・トウシュ LLPの監査パートナーであるウィル・バイブル (Will Bible) 氏は、*FEI Daily*で、人工知能の利用、データ抽出および可視化を含む財務諸表監査の技術革新について、また、これらの革新がどのように監査人および監査人が監査する企業に影響を与え得るかについて述べています。

[詳細を見る](#)

### SEC コメントレター「エドガー」による統計

デロイトのSECコメントレターシリーズの今回のリリースでは、過去1年間の企業の提出書類に関して企業財務局から受け取ったコメントのうち、最も件数の多かった10のトピックに加え、その他様々なコメントレターの統計が紹介されています。それには、企業結合、リース、年金およびその他の退職後給付に関連するSECスタッフのコメントおよび対応するレターの抜粋の分析が含まれています。

[詳細を見る](#)

### 近日配信予定のDbriefs

**Third-party risk management: From reactive to dynamic, continuous monitoring**

(サードパーティのリスク管理: リアクティブからダイナミックへ、継続的な監視)

11月17日、午後2時 (米国東部標準時)

[詳細を見る](#) | [今すぐ登録する](#)

**Boardroom agenda 2017: Hot topics and the future landscape**

(2017年の役員会議の議題: 注目トピックと今後の展望)

12月15日、午後2時 (米国東部標準時)

[詳細を見る](#) | [今すぐ登録する](#)

[近日配信予定のDbriefsの一覧を見る](#)

### デロイトのその他のリソース

[Audit Committee Brief](#) その他の刊行物の購読を申し込む

[監査委員会向けのページ](#)

[取締役会評価センター](#)

デロイトトーマツ グループは日本におけるデロイトトウシュ トーマツ リミテッド (英国の法令に基づく保証有限責任会社) のメンバーファームおよびそのグループ法人 (有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人および DT 弁護士法人を含む) の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 8,700 名の専門家を (公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど) を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツ グループ Web サイト ([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp)) をご覧ください。

Deloitte (デロイト) は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の 8 割の企業に提供しています。"Making an impact that matters" を自らの使命とするデロイトの約 225,000 名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#) もご覧ください。

Deloitte (デロイト) とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド ("DTTL") ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数を含みます。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL (または "Deloitte Global") はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTL およびそのメンバーファームについての詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。